

企業立地促進条例に基づき 4件の事業計画を認定



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を生かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和4年3月31日付で新たに4件の事業計画を認定しました。これにより、認定件数は154件となりました。

<認定事業計画・企業概要の概要>

企業名 (当条例上の企業区分)		① LG Japan Lab(株) (大企業)	② Myway プラス(株) (中小企業)
認定事業計画の概要	支援対象	本社等の設置（テナント）	本社・研究所の新設
	事業場所	西区高島一丁目2-13 LG YOKOHAMA INNOVATION CENTER	港北区新横浜1丁目28-8
	事業目的	東京都品川区の本社研究所をみなとみらい21地域(55-1街区)へ全面的に移転する。 事業所の増床と研究設備への新規投資により研究開発機能を強化し、横浜の大学・研究機関・企業との協力により新たな技術を創出して、製品に反映する。	近年の脱炭素・電動化の流れを受け、当社の主力製品であるバッテリー・モータ向け評価装置の受注拡大に対応するため、本社及び研究所を新たに設置する。 本社・研究所の機能及び規模を拡充することで、ニーズに合わせた製品開発及び事業拡大を図る。
	事業開始日	令和4年1月	令和4年6月
	対象投下資本額	—	13億7,800万円
	支援予定額(概算)	法人市民税の軽減 800万円	助成金 1億3,780万円
企業概要	代表者	代表取締役 吉田 康一	代表取締役 楊 仲慶
	本社所在地	横浜市西区高島一丁目2-13 LG YOKOHAMA INNOVATION CENTER	横浜市港北区新横浜1丁目28-8
	資本金	3億円	7,000万円
	従業員数	124人	79人
	事業内容	電気機器関連の研究・開発業	電気機械器具製造業

企業名 (当条例上の企業区分)		③ キオクシア(株)【注記】 (大企業)	④ 芙蓉総合リース(株) (大企業)
認定事業計画の概要	支援対象	研究所の新設	賃貸研究所の新設
	事業場所	栄区笠間2丁目1000-1、1000-35	神奈川区守屋町3丁目13-1 他3筆
	事業目的	技術開発新棟を新設することにより、スペースを約2倍に拡張し、製品評価機能をさらに強化することで品質力の強化を図るほか、将来の人員増強にも対応し製品開発を強化する。	研究開発ハブの形成を目指している京浜臨海部新子安エリアに、研究施設を建設し最大11社の企業に賃貸することにより、大企業の研究機能の移転やグループ企業の集約を促し、横浜市経済の発展に寄与することを目指す。
	事業開始日	令和5年10月	令和4年7月
	対象投下資本額	138億円	102億円
	支援予定額(概算)	助成金 10億円	助成金 8億1,600万円
企業概要	代表者	代表取締役社長 早坂 伸夫	代表取締役 織田 寛明
	本社所在地	東京都港区芝浦3-1-21	東京都千代田区麴町五丁目1番地1
	資本金	100億円	105億3,200万円
	従業員数	9,500名	794名
	事業内容	半導体メモリ及び関連製品の開発・製造・販売事業及びその関連事業	物品賃貸業等

【注記】認定事業者は横浜大船特定目的会社になります。横浜大船特定目的会社は、本事業計画を実施するため、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）に基づき設立された特定目的会社であり、キオクシア株式会社はその優先出資社員です。

お問合せ先			
・認定事業計画①～③に関する事、制度全般に関する事			
経済局企業誘致・立地課長	菅原 真一郎	Tel 045-671-3894	
・認定事業計画④に関する事			
経済局企業誘致・立地課産業拠点活性化担当課長	三好 健治	Tel 045-671-4085	

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。